



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

上場取引所 東

コード番号 1909 URL <https://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井 正文

問合せ先責任者 (役職名) 企画・IR部長

(氏名) 矢尾 拓麻

TEL 03 - 5815 - 5050

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,829	18.8	1,448	63.6	1,646	53.6	1,000	36.4
2025年3月期第1四半期	10,802	7.3	885	38.2	1,071	12.9	733	58.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,051百万円 (1.9%) 2025年3月期第1四半期 1,071百万円 (77.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	149.38	—
2025年3月期第1四半期	109.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	49,653	31,206	53.4
2025年3月期	50,939	30,517	50.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 26,531百万円 2025年3月期 25,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		35.00	—	55.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当15円00銭

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	14.0	2,800	27.2	2,930	33.1	1,930	26.5	288.01
通期	56,500	1.4	6,200	1.2	6,000	3.1	4,000	1.1	596.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2025年8月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	7,181,812 株	2025年3月期	7,181,812 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期1Q	480,774 株	2025年3月期	480,744 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	6,701,052 株	2025年3月期1Q	6,701,119 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、中東地域をめぐる国際情勢不安を背景とするエネルギー価格の高騰や原材料価格の高止まりに加え、物価上昇の継続や米国の通商政策における動向がわが国の景気を下押しする大きな懸念材料となり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、原材料および資源価格の高騰等による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は今尚、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。コア・ビジネスのエンジニアリング力を活かした各種防災設備・システムの設計・施工、メンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は12,829百万円（前年同期比2,026百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益1,448百万円（同562百万円増加）、経常利益1,646百万円（同574百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,000百万円（同267百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第1四半期連結累計期間は、前期から継続して大型案件の工事進捗が進んだこと等により、売上高は8,006百万円（前年同期比1,699百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、採算性の良い工事案件を受注出来ていること等により、2,163百万円（同481百万円増加）となりました。

② メンテナンス事業

当第1四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件の進捗等により、売上高は2,043百万円（同131百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、811百万円（同95百万円増加）となりました。

③ 商品事業

当第1四半期連結累計期間は、引き続き、機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高2,779百万円（同195百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、493百万円（同120百万円増加）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、49,653百万円（前連結会計年度末比1,285百万円減少）となりました。

流動資産は、33,338百万円（同1,432百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金10,222百万円（同686百万円増加）、受取手形、売掛金及び契約資産10,194百万円（同3,228百万円減少）、電子記録債権2,898百万円（同198百万円減少）、商品及び製品4,104百万円（同495百万円増加）、仕掛品1,575百万円（同119百万円増加）、未成工事支出金712百万円（同272百万円増加）等であります。

固定資産は、16,315百万円（同147百万円増加）となりました。内容は、有形固定資産9,251百万円（同306百万円減少）、無形固定資産534百万円（同50百万円減少）、投資その他の資産6,529百万円（同504百万円増加）であります。

負債合計は、18,447百万円（同1,974百万円減少）となりました。

流動負債は、14,555百万円（同2,550百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,213百万円（同195百万円減少）、電子記録債務1,922百万円（同412百万円減少）、1年内償還予定の社債1,563百万円（同250百万円減少）、未払法人税等176百万円（同490百万円減少）、賞与引当金240百万円（同1,222百万円減少）等であります。

固定負債は、3,891百万円（同575百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金1,529百万円（同222百万円減少）、退職給付に係る負債1,621百万円（同541百万円増加）、繰延税金負債344百万円（同278百万円増加）等であります。

純資産合計は、31,206百万円（同688百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払368百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,000百万円を計上したことによる利益剰余金が22,479百万円（同632百万円増加）、その他有価証券評価差額金1,060百万円（同332百万円増加）、非支配株主持分4,675百万円（同208百万円減少）等であります。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は53.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、2025年5月13日の公表数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。通期の業績予想につきましては、前回公表時から予想数値の変更はございませんが、業績予想値に修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535,527	10,222,069
受取手形、売掛金及び契約資産	13,423,493	10,194,608
電子記録債権	3,096,863	2,898,613
有価証券	677,528	947,441
商品及び製品	3,609,683	4,104,904
仕掛品	1,456,506	1,575,682
原材料及び貯蔵品	2,133,054	2,154,726
未成工事支出金	439,541	712,297
短期貸付金	96,909	101,317
その他	331,018	452,125
貸倒引当金	△28,352	△24,978
流動資産合計	34,771,774	33,338,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,493,183	6,421,423
減価償却累計額	△2,654,078	△2,695,930
建物及び構築物（純額）	3,839,105	3,725,493
その他	10,387,810	10,188,471
減価償却累計額	△4,669,584	△4,662,924
その他（純額）	5,718,226	5,525,546
有形固定資産合計	9,557,331	9,251,040
無形固定資産		
のれん	507,397	462,605
その他	77,989	71,956
無形固定資産合計	585,386	534,562
投資その他の資産	※ 6,025,087	※ 6,529,482
固定資産合計	16,167,805	16,315,085
資産合計	50,939,579	49,653,892
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	5,408,901	5,213,286
電子記録債務	2,334,906	1,922,824
短期借入金	1,309,037	1,248,832
1年内償還予定の社債	1,814,318	1,563,571
1年内返済予定の長期借入金	483,149	479,039
未払法人税等	667,191	176,759
契約負債	1,819,719	1,883,618
賞与引当金	1,462,791	240,479
役員賞与引当金	32,082	3,231
完成工事補償引当金	130,089	129,960
その他	1,643,798	1,694,341
流動負債合計	17,105,986	14,555,945
固定負債		
長期借入金	1,751,465	1,529,400
役員退職慰労引当金	117,259	16,600
退職給付に係る負債	1,080,653	1,621,961
繰延税金負債	66,800	344,832
その他	299,555	378,477
固定負債合計	3,315,735	3,891,271
負債合計	20,421,721	18,447,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,023,864	3,023,864
利益剰余金	21,846,974	22,479,403
自己株式	△890,180	△890,306
株主資本合計	24,681,208	25,313,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727,926	1,060,734
為替換算調整勘定	240,115	170,371
退職給付に係る調整累計額	△15,117	△13,529
その他の包括利益累計額合計	952,925	1,217,577
非支配株主持分	4,883,724	4,675,587
純資産合計	30,517,857	31,206,675
負債純資産合計	50,939,579	49,653,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	10,802,441	12,829,016
売上原価	8,031,105	9,359,634
売上総利益	2,771,336	3,469,382
販売費及び一般管理費	1,885,933	2,021,137
営業利益	885,402	1,448,245
営業外収益		
受取利息	16,348	13,729
受取配当金	34,912	45,806
持分法による投資利益	720	-
為替差益	155,436	180,102
その他	21,224	18,369
営業外収益合計	228,642	258,009
営業外費用		
支払利息	29,595	36,769
持分法による投資損失	-	8
新株予約権評価差額	11,078	20,077
その他	1,654	3,380
営業外費用合計	42,329	60,235
経常利益	1,071,715	1,646,018
特別利益		
固定資産売却益	2,129	-
特別利益合計	2,129	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	1,191
特別損失合計	0	1,191
税金等調整前四半期純利益	1,073,844	1,644,827
法人税、住民税及び事業税	38,165	165,278
法人税等調整額	236,545	411,373
法人税等合計	274,711	576,652
四半期純利益	799,133	1,068,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,419	67,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	733,713	1,000,987

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	799,133	1,068,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,621	332,807
為替換算調整勘定	155,351	△351,239
退職給付に係る調整額	△8,579	1,588
その他の包括利益合計	272,392	△16,843
四半期包括利益	1,071,525	1,051,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916,873	1,265,639
非支配株主に係る四半期包括利益	154,652	△214,308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
投資その他の資産	207,613千円	196,601千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	178,972千円	175,697千円
のれんの償却額	38,092	37,682

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平岡 伸也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 並木 俊朗

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準

（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。